

## 原子力政策大綱の見直しについて

長辻象平

現大綱の抜本的改変の必要はないと考える。大綱の性質を考えれば、過剰な変更は方針にぶれをもたらして有害でさえある。しかし、この5年間で原子力の研究開発自体、あるいは低炭素社会への移行、それに伴う原子力カルネサンス等、原子力を取り巻く社会情勢に変化が生じている部分もあり、そうした諸変化に対応した修正、また現実に照らした修正は、当然のことながら不可欠であろう。

以下、日頃、原子力について感じているところを述べさせていただく。

エネルギーは、言うまでもなく文明の存続に必須の要素である。石油に代表される資源の限界、その一方で地球環境問題の台頭を考えると、原子力の利用は不可避であろう。核融合の実現を100年先とすると、これからの100年を核分裂反応を利用する原子力発電に頼らざるを得ない。

100年間にわたってウラン燃料を使用するには、核燃料サイクルを回さざるを得ないであろう。

では、核燃料サイクルに依拠する原子力発電は可能だろうか。

国の政策については 可能（原子力政策大綱の存在）  
国産技術については 不透明（高速増殖炉 再処理工場）  
国民の賛意度からは 困難（地層処分）

上記にみられるように楽観はゆるされないとと思われる。

国民の理解度の少なさは何に起因しているのか。

原子力＝絶対悪（無条件に批判可能な対象。動物行動学では $\Omega$ の存在）という拒否意識に由来するのではないか。教科書の影響、メディアの影響も無視できない。

では、国民の意識改革は可能だろうか。

これまで国や事業者が力を入れてきた広報・広聴のさらなる充実によっては、これ以上の改善は期待できない。なぜなら、国民は十分に広報に接している。そのうえでの不同意の部分が大きいと推量されるからである。

### 推量の根拠

#### 内閣府による「原子力に関する特別世論調査」

(2009年10月実施 20歳以上の3000人 うち1850人回答)

原子力発電で高レベル放射性廃棄物が発生する 知っている 54%

原子力発電の推進に関する姿勢 推進していく 60%

原子力発電への感じ方 不安 54% 安心 42%

高レベル廃棄物への今の世代の処分地決定責任 ある 82%

自分の市町村や近隣への設置 反対 80%

回答を見ると原子力発電に関する情報は、国民の間はかなり浸透している。国民は理解している。だから「国民の理解促進に向けて」という広報はもう古い。「国民の意思改革に向けて」の広報が必要なのではないか。

また、処分の必要性を理解(82%)していて、近隣立地はいや(80%)——という矛盾は、たんなるNIMBYではないのかもしれない。こうしたことを公然と言えるのは、放射能＝絶対悪の烙印を押しているからではないか。

これより前の部分で、原子力＝絶対悪(無条件に批判可能な対象)と書いたが、原子力発電の推進に関する姿勢で60%の前向き回答を得ていることを考えると、国民の考える絶対悪は原子力発電ではなく、放射能であるのかもしれない。

原子力発電所の立地は受け入れられてきたが、高レベル放射性廃棄物の最終処分場は候補地さえ見つからないという現実もある。これには、[絶対悪≠原子力, 絶対悪＝放射能]——の認識が関係しているのかもしれない。

原子力政策大綱には、関係各省庁への指針を示すと同時に、国民各層への期待も示されているので、国民の原子力・放射能に対する意識を正確に汲み取ることが必要であろうと考え、思いつくままに述べた。

また、広聴・広報の充実に関しては、一般の説明の場でよく使われる「安全・安心」という表現が気にかかる。安全と安心は似て非なるものである。この2つの概念を政治家を含めて多くの説明者が何も考えずに用いている。

原子力と地域社会の共生に関しては、事業者と自治体との間の安全協定に一考の余地があるのではないかと。運転再開時の日数経過やその他の局面において、そう感じる場面が少なからずある。国の介在で改善できるのではないかと。

原子力研究開発の推進に関してはPDCAの観点からも、日本原子力研究開発機構の実績に対する評価・総括が必要であろう。もんじゅ、ガラス固化体製造の停滞について重大な責任を有しているはずである。原子力機構はこの分野の人材育成も担っているためPDCAは一層重要であると考えられる。

もんじゅについては、燃料交換中継装置の落下事故があり、運転ができないままになっているが、大きなニュースになっていない。これはもんじゅに対する期待度の低下とも解釈できるメディアの扱いである。

原子力の安全行政については、現在のシステムに特段の不備は感じられない。安全性ということでは、海外での原子力発電所の増加に起因し得るシビアアクシデントの発生ではないかと。偏西風の風上側で事故が起きた場合の具体的対応策を練っておく必要があるのではないかと。

耐震安全性の向上には新知見の採用をはじめとする不断の努力が必要。とりわけ海溝型地震の震源域の直上の揺れに関しては、さらなる検討があつてしかるべきではないかと。これまでの具体的知見は、活断層の活動による地震動に基づいて積み上げられたものである。

原子力発電所施設の高経年化への対応では、細部の点検漏れが致命傷になり得ることへの注意の再喚起が必要であろう。

原子力の社会的受容の促進は、工学技術の向上だけでは改善できない。人文社会学的、あるいは哲学的要素を含んだ分析が必要ではないかと。

最後に、エネルギーの欠乏に対する国民の危機感の欠落を危惧させる表現について一言。高レベル放射性廃棄物の地層処分場の受け入れに対する反対意思の事前表明がいくつかの自治体によってなされているが、「健康で文化的な生活を営むため、現在の環境を将来に引き継ぐ責務があるから」という主旨の反対が多い。

この反対意見には「健康で文化的な生活を営むためには、将来の世代にエネルギーを確保する責務がある」という視点が欠落している。人間は環境とエネルギーがないと生きていけない。

原子力政策大綱では、高度化した現代社会の維持には大量のエネルギーが必要であることを一層明確にうたうべきではないか。